個別業務仕様書（支援業務②）

１． 委託業務名

既存産業の高付加価値化・市場拡大に向けた調査業務（以下、「本支援業務」という。）

２． 目的

沖縄県における既存産業（農水産業、伝統工芸品、加工品等）は、豊かな地域資源と高い潜在能力を有している一方で、小規模事業者の単独展開における限界や市場ニーズとのミスマッチ、ブランディングの不足等により、その価値が十分に評価されていない課題がある。

本支援業務は、これらの課題を構造的に解決し、地域経済の持続的な成長を実現するため、地域資源の高付加価値化からマーケティング・市場開拓までを一元的に担う沖縄の既存産業に特化した商社機能の構築を最大の目的とする。

なお、本仕様書に定める「５． 業務内容」は業務遂行上の基本要件であり、提案者の高度な専門的知見を活かし、プロジェクトの発展に資する企画提案を期待する。

３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

４． 提案上限額

19,500 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）

※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

５． 業務内容

本支援業務の目的達成に有効な調査、分析、実証、関係者調整、その他の取り組みについて、提案者の専門的知見に基づき提案すること。

基本要件は、次のとおりとする。各項目について、実施方法、調査対象、実施体制、工程および想定する成果を具体的に提案すること。

（１） 商社機能の整理

① ポテンシャル発掘と商品開発

- 県内の伝統工芸品（染織物、陶器、漆器等）、食文化（島野菜、県産肉、酒類等）のポテンシャルをリスト化・整理すること。
- 各資源の生産能力、価格帯、ストーリー性等を評価し、どのような商品に高付加価値化できるか「商品開発機能」の視点から整理すること。

② 調達・販売プロセス

- 県内の高付加価値商品・サービスを域外に届ける際に、必要となる機能について洗い出し、現状の課題について分析し、解決策について仮説をたてること。なお、少なくとも下記の課題について分析すること。

課題例）気候特性上、島野菜の提供可能時期が限定されていること
個人事業主において海外でのネットワーク構築が難しいこと
クルーズ船の県産品の積み込みが限定されていること

③ 小規模ＰｏＣ（実証実験）による検証

- ①、②を踏まえ、高付加価値商品を小規模で制作し、実際の販売を行い、仮説検証を行う。

（２） 事業規模・市場拡大の見通し（需要モデルの構築）

① ターゲットとなる需要の整理（クルーズ船・インバウンド等）

- 商社機能や高付加価値化が機能した結果として、沖縄県内総生産にどれくらい寄与するのか、商社が実際に取扱可能な事業規模はどれくらいになるのかを整理・推計すること。なお、少なくとも下記の点について整理すること。

例）クルーズ船の供給量が現行から拡大した影響力
観光需要の拡大に伴う経済波及効果

（３） 実行体制

① 官民連携による実行体制の検討

- 官民連携の在り方を踏まえた商社の運営体制について、先進事例の調査も踏まえ、整理すること。

（４） 会議体等の運営支援

本支援業務を円滑に推進するために、プロジェクトチーム（PT）、ワーキンググループ（WG）およびコンソーシアムを支援すること。

- PT：事務局・業務受託者・関係者等を構成員として、WG に向けて調査・検討する会議体
- WG：企業会・賛助会員・事務局・業務受託者等を構成員とし、PT 等を通じて検討した内容について議論する会議体
- 開催頻度：PT/適宜、WG/月 1 回程度（Web 会議を含む）

６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上